

地域 I T S の展開状況と今後のあり方

浦野 隆 I T S 統括研究部次長

1. I T S の経緯

I T S (Intelligent Transport Systems) は、ナビゲーションの高度化、安全運転の支援、公共交通の支援、商用車の効率化などにより、交通事故や交通渋滞、排気ガスによる環境汚染といった道路交通に関する様々な問題の軽減、緩和、解消を目指すものである。1996年7月に、当時の警察庁、通産省、運輸省、郵政省、建設省の関係5省庁が「高度道路交通システム (I T S) 推進に関する全体構想」を取りまとめ、これに基づき、各分野において I T S の中核になる研究開発およびインフラの整備・実用化を推進してきている。

○1996年4月には、V I C S (Vehicle Information and Communication System) が東京圏での道路交通情報提供サービスを開始し、現在では全国各地で情報提供されている。

○また、2001年3月に、E T C (Electronic Toll Collection System) が当時の日本道路公団の千葉地区などでサービスを開始し、現在では全国各地の料金所で実施され、2007年2月にはセットアップされた車載器は1,600万台を突破している。

一方、I T S の普及を図るためには、地域の実情に即した形での I T S の検討が必要という認識のもとに、1997年に V E R T I S (現在 I T S -Japan) が事務局となり「I T S モデル地区実験構想フィージビリティスタディ委員会」が設置

された。モデル地区実験の目指すべき姿、I T S の有効性の評価などが検討され、このような活動が I T S の地域展開の有効性を広く認知させることになった。

このような委員会の活動を契機に、全国の各地で地域ニーズに対応した I T S の実現に向けた活動が行われている。

2. 地域 I T S の展開状況

地域 I T S の活動では、生活交通や防災・防犯、過疎化・高齢化などの地域の課題を解決するため、主に関連する企業や団体、学識経験者、行政などで構成される組織が各地に設立されており、I T S 推進のための啓発・普及、関連機関の調整・連携による I T S サービスの導入などが進められている。

地域における主な I T S 推進団体は、北海道 I T S 推進フォーラム、新潟県 I T & I T S 推進協議会、愛知県 I T S 推進協議会、関西 I T S 推進協議会、岡山県 I T S 推進協議会、福岡県地域 I T S 推進協議会などがある。また、新たな地域・市民の I T S の動きとして、N P O による I T S の普及促進に関する取組みがある。

青森 I T S クラブは、青森版 I T S の構築方策の研究、地域特性に対応したアーキテクチャ、バスロケーションシステム、観光 I T S などの開発・推進などを実施している。また、I T S プラットフォーム 21 は、名古屋市・豊田市を主な拠点として、「ユーザ／市民が持っている I T S」の考えのもとに、専門家集団

の産官学と市民を結ぶ仕組み、つまりプラットフォームづくりを目指して活動している。地域における具体的な問題に関し、ワークショップを通して解決策を提言するなど、現場を重視した草の根的活動を進めている。

地域 I T S として、全国各地でさまざまな取組みが行われているので、事例を幾つか紹介する。

① 駐車場情報の提供

車載機 (V I C S 対応カーナビゲーション) やインターネット、道路情報板、ケーブルテレビなどを通して、出発前や走行中のドライバーへ満空車情報等の駐車場情報を提供している。都市部において駐車場を探す車両 (うろつき交通) や駐車待ちの車両の減少、違法路上駐車 of 減少などにより、混雑の緩和・解消に寄与している。

② バスロケーション、デマンドバスの導入

バス利用者の利用促進を図り生活交通を確保するために、バスの運行情報 (走行位置、時刻表、到着予測時刻など) をバス停やインターネット・携帯電話等に提供している。また、移動手段をもたない高齢者などの随意的な要求に応じてデマンドバスを運行し、door to door のサービスを提供している。

③ 道路情報、公共交通情報、観光情報等の提供

路上工事や通行規制などの状況、冬季の路面状況、道路交通や公共交通の情報



とともに、地域独自の特性を活かした観光情報、地域情報等をインターネットや携帯電話、また道の駅などの情報端末に提供している。道路利用者の安全性・利便性の向上に加え、観光客の増加などによる地域の活性化にも寄与している。

④ パークアンドライドの導入

車載機や情報板などを通じてドライバーへ観光地周辺の道路交通情報、P&R用駐車場情報、公共交通情報など各種情報を提供している。一般交通（車両）の公共交通利用への転換を図ることにより、混雑緩和に寄与している。

3. 今後のあり方

ITSの地域展開を顧みると、先駆的

な地域に対する情報通信技術の活用支援が中心で、かつ官主導のITS構想に基づく施策の地域への展開であり、技術的な視点が強いアプリケーション開発の推進となっている。ITSは当然交通問題の解決が第一義であるが、地域に展開する上では生活ニーズに重点を置くことが重要であり、その施策は地域構想へ対応できるものでなければならない。地域社会における課題を解決し、地域の活性化や振興にどれほど寄与できるかがポイントとなる。近年、多様な主体の参加のもとに地域特性を活かした地域・まちづくりが進められているが、ITSを地域で展開していく上では、多様な主体といかに関係・連携・協働していくかが重要な課題である。

したがって、第2ステージを迎えた地域ITSの推進は、9つの開発分野の個

別的な技術展開でなく、統合化などにより、真に市民が求めているニーズへ効果的に対応していくことが必要である。また、ITSは、道路交通のインテリジェント化を出発点としてきたが、ITの進展に伴い現在ではその裾野がはるかに拡大し、高度情報化社会における暮らしとの関連での展開が重要となってきている。

このような状況の中で、今後、ITSを地域展開する上では、上の図に示すような考え方が必要と思われる。ITSは、21世紀に本格化する新たな社会システムであり、社会の生活や経済を活性化し、新たな文化やビジネスを創出するポテンシャルを有している。社会が構造的に変化する中で、新たな視点からのITSの推進展開が望まれる。

(うらの・たかし)